令和５年度　第１回　埼玉県生涯学習審議会　会議録

１　日　時　　令和５年１０月３１日（火）１３：３０～１４：５５

２　会　場　　知事公館中会議室（WEB併用）

３　出席した委員　（１４人）

（会場）

佐藤　昌史委員、寺田　竹雄委員、加藤　美幸委員、久保木則子委員、鈴木　正人委員、長谷川光男委員、前原　辰信委員、矢作　修一委員、山本　和人委員

（WEB）

林　　俊幸委員、山田真奈美委員、平野　正美委員、渡辺　美穂委員、大西麗衣子委員

４　欠席した委員　（５人）

中島　晴美委員、前川　康恵委員、柿沼　光夫委員、田中　太一委員、廣澤　健一委員

５　あいさつ

埼玉県教育局市町村支援部　小谷野　幸也　副部長

６　議長及び副議長の選任

会長は山本和人委員、副会長は鈴木正人委員が選任された。

７　議事の経過

（１）会長の開会宣言

（２）会議の公開・非公開

会長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。

傍聴者なし

（３）会議録署名委員の指名

会長から大西麗衣子委員と加藤美幸委員が指名された。

（４）議題及び経過

ア　議題

○　リカレント教育の推進について

イ　経過

（議題１）リカレント教育の推進について
事務局より説明

会長　事務局から説明があったが、質問はないか。

加藤委員　県で既に取り組まれているリカレント教育はあるか。

事務局　教育局以外のものも含めてではあるが、まず「大学の開放授業講座」これは、福祉部高齢者福祉課の事業で、県内55歳以上の方を対象とし、県内18の大学で歴史、文学、経済、経営等についての講座を実施している。

続いて「在職者向けの技能講習」これは、産業労働部産業人材育成課の所管で、職業能力開発センター及び高等技術専門校で技能講習等を実施している。

続いて「県内中小企業のためのデジタル人材育成事業」これも産業人材育成課の所管である。

続いて、県民活動総合センターでは様々な講座やイベントを実施している他、50歳以上の方を対象に埼玉未来大学を運営している。そのほか、各種大学ではオープンキャンパスを実施している。

なお、当課では、県ホームページに生涯学習ステーションを設置し、県内のイベントや講座、指導者など生涯学習に関する情報を紹介している。

会長　生涯学習活動をしていない人を「する」に変えていくために、どのような手立てがあるか意見をいただきたい。

久保木委員　アンケートの選択肢を見ると、生涯学習活動には読書やジョギングなど趣味のような個人的なものが含まれているようであるが、その理解で良いのか。

事務局　文部科学白書では「学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習」と説明しており、アンケートにも同じような説明を記載した上で回答してもらっている。

前原委員　県政サポーターとは何か。また、年齢層等について教えて欲しい。

事務局　県政サポーターは県民広聴課が募集しており、サポーター登録した方が本アンケートの他、各種アンケートに協力している。全ての年齢層は把握できていないが、今回の回答者を見ると、10代の学生もいれば、90代の方まで幅広い年代であった。

事務局　少し補足すると、満16歳以上で、インターネットのブラウザの閲覧及びメールの利用を日本語でできる人。ただし、議員、首長、常勤の埼玉県職員を除くとしている。年齢層としては、現役で働いている世代が多いイメージである。

寺田委員　おそらく、県政サポーターは前向きの方が多いと推察する。そういった意味では肯定的な回答が多い可能性があるが、事務局から国の世論調査でも同じような結果だったという説明があったので数値としては信憑性があると考えられる。世論調査の対象者はどのようになっているか。

事務局　世論調査は無作為抽出である。

会長　改めて、リカレント教育を推進する上で、県に何ができるか、市町村に何ができるかという意見もいただきたい。

長谷川委員　「仕事が忙しくて時間がない」という回答が多いのは予想どおりであった。私も現役の頃は忙しかった。しかし、時間がないと思うのは考え方次第である。物理的にはICTなどを活用し、仕事をうまく減らして時間を作るしかない。今は24時間仕事というような時代ではない。

久保木委員　忙しくても、やってみたいと思う魅力ある活動があれば、やってみようと思うきっかけづくりになるのではないか。例えば、マルシェに参加した際に、ボランティアに誘われたというようなきっかけ作りが大切ではないか。

副会長　「仕事が忙しくて時間がない」という割合は、過去に遡るとどのように変化するか。働き方改革が進む中、時間が取れるようになってきているのではないかとも思う。働き方改革が進み、時間と心にゆとりがあれば、生涯学習に移行するのではないか。

事務局　手元に比較資料がないので、後ほど回答する。
（「仕事が忙しくて時間がない」の割合
令和４年度：35.6％、３年度：31.7％、２年度：37.6％、
元年度：38.3％、平成30年度：39.7％）

会長　いろいろな理由があって生涯学習活動ができないという方がいる。そこには、個人ごとに置かれている状況が異なるかもしれない。そこで、リカレント教育を推進するうえで市町村や県ができることについて考えていきたい。

寺田委員　やはり、忙しくても魅力があれば、その活動に取り組むと思う。県には生涯学習ステーションがあり、まだ見たことがないという県民も多くいる。まずは、その周知が必要である。また、民間や社会教育関係団体とも連携し、例えば短い時間でも見られるようなオンラインの講座などを作成し、周知できるとよいのではないか。

佐藤委員　ジョギングやスポーツ、キャンプのような趣味的なものも生涯学習活動に含まれるにも関わらず、生涯学習活動をしていないと回答した方のことについて考えてみた。そのような方は仕事をしていない余暇の時間はごろ寝して過ごすのか、あるいは本人にとっては生涯学習という崇高なカテゴリーに入らないゲームなどに力を入れているのかと考えた。その場合、そのような方を生涯学習活動の方向に取り込めればいいのかもしれないが、あくまで個人の考えである以上、100％を目指すのも難しいと感じた。

前原委員　私の住んでいる自治会の取組の話であるが、ふれあいサロンという組織が自治会内にある。そこでは、街歩きやヨガなどの活動を月１回開催している。昨年度は、その中で初心者向けのスマホ教室を開催した。すると、通常であれば10人くらいの参加だったところが、30人近く参加した。主に70代とか80代の方である。自治会館は歩いて行ける

場所にあるので、参加しやすいからである。なお、自治会内に携帯電話会社の社員がいたため、講師を務めてもらうこともできた。

ここで提案であるが、県が先頭に立ち市町村レベルに落とし込み、さらに公民館のみならず自治会館などにも講師を派遣するような取組ができれば参加しやすい。また、社会貢献を考えている会社も少なくないため、官民の連携を進めると良いのではないか。

会長　一般的には、住んでいる地域だけでなく働いている地域でも、その市町村が実施する講座に参加できる。広報を見ればわかるのかもしれないが、なかなかそのことが知られていないことが現状である。企業にもそういった情報を伝えることも必要だし、市町村同士が連携することも必要である。また、生涯学習ステーションには非常に多くの情報が掲載されているので、サイトの工夫もあると良い。

矢作委員　生涯学習ステーションについて、他の都道府県の状況についてリサーチしてみた。参考になるのは東京都の「東京リカレントナビ」というサイトである。ここには、いろいろな学びがコンテンツごとに閲覧できるようになっている。トップページでは、最先端技術を学ぶ講座、経済産業・社会等について学べる講座を紹介し、それぞれのカテゴリーを検索すると活動場所や今後の計画等について詳しく書かれている。

このように、県民が広く閲覧して、活用したいと思うきっかけを充実させることも手立ての一つだと感じた。

長谷川委員　生涯学習ステーションについて、これまで知らなかった。しかし、こういったコンテンツはあると便利だと感じる。

久保木委員　しかし、知らない人も多いし、情報になかなかたどり着かない。県の広報などを活用し、周知は必要。なお、自分でサイトを開くというよりは、手元に届くものに掲載されていると県民としては情報を入手しやすいのではないか。

寺田委員　伝え方についてであるが、やはり人と人だと思う。各市町村でも生涯学習関連のイベントなどがある。その中で生涯学習についてのブースを出して、内容の紹介等のＰＲができれば、様々な方を引き込むこ

とができるのではないか。口コミは効果が高い。

副会長　改めて生涯学習ステーションを拝見し「仕事が忙しくて時間がない」世代が学びたい講座が少ないという印象である。子育ても仕事も忙しいという世代は、例えば、子供たちの写真を綺麗に撮影するためにＡＩを使った方法だったり、動画の編集方法だったりという内容であれば飛びつくのではないか。

会長　その辺り、事務局はいかがか。

事務局　生涯学習ステーションのイベント情報の中に、オンライン講座自体を紹介しているものもある。オンライン講座の中には、動画の編集方法の他、短い時間で学習できる動画も紹介されている。

副会長　今はもう誰でもＳＮＳを活用する時代となっており、メディアに対抗して自分の番組を作るなど、自ら発信したいという人が若い人を中心に増えている。そのようなことから、生成ＡＩなども活用し動画を編集する技術を学ぶなどであれば、可能であればやってみたいという子育て世代の方なども多いのではないか。

仕事が忙しくて時間がないと一言で片づけるのではなく、学びたいことがないということも含め、現役世代のニーズとマッチングするような工夫をお願いしたい。

会長　次の話合いに進む。「学んだことを生かす」ことができていないという点について意見をいただきたい。

例えば、博物館のボランティアをやるとした場合、博物館のことについて知る必要性が生じる。このように生かす道を手に入れると、そのために学ぶ必要性につながる。その一方で、生かす方法がわからない人たちにどのように対応するかは大事な問題だと思う。このような点で、県や市町村ができることについて意見をいただきたい。

大西委員　県政サポーターアンケート「これまでの生涯学習活動で学んだ知識や技能、経験等をどのように生かしていますか」の回答で、「何に生かしているか」について触れているが、この中身が何なのかをさらに踏み込んで聞いているという問いはあるか。

事務局　生かしている中身について触れている問いはない。今年度の県政サポーターアンケートは現在項目を作成中なので、項目についても御意見をいただけるとありがたい。

大西委員　具体的にどう生かしているのかがわかれば参考になる。また、難しいかもしれないが、生涯学習ができている人が、なぜできているのかを聞けると良いと思った。例えば、時間がない中でもどのような生涯学習をするためにどのような工夫をしているか聞けると良いと思った。

加藤委員　「これを学んだら自分がこうなる」、「これを学べばこういう仕事に就ける」のように、学んだことの結果が姿として見えると良い。

一方、学んだ後の姿が見えずぼんやりしていると学ぼうとする意欲がわきにくく学んだことを生かすということも難しい。

例えば、学ぶことで博物館の解説員になれるというような道筋が明確であれば学んでみたいと思うのではないか。そういった意味で、生涯学習ステーションは県生涯学習推進課が持っている大切なツールなので、ステーション自体の宣伝をする前段階でステーションの中身の充実も必要だと考える。

会長　うまくいっている例を説明するのは難しいかもしれないが、学んだ先に何があるのかという出口が見えるということは、新たな取組につながる可能性がある。そういった意味で、課題や出口を明確にしていくのは良いことであり、講座の募集案内でも出口を意識した表記にする必要もあるかもしれない。

副会長　現役で働いている世代は今後体が動かなくなるまで働く方も多くいるのではないか。リスキリングが大切という話もあったことを考えると、アンケート項目の中に「学んだことを生かす中身」がないといけない。現在、物価の高騰等により生活に苦しんでいる人も少なくない。学んだことがシニアになっても仕事に結びつくような方向性に向かっていかないと生涯学習が広がっていかない。「どう生かすか」が重要である。

会長　生かすということは大切である。これまでも学習相談の場面で「学びの成果で〇〇のような力を身につけたけど、どこに生かしたらよいかわからない」というような声もあった。生かし方を知らないと難しい。

一方で知るためにはどうすれば良いか。学んだからといって、必ずしも職業やボランティアに結びつくとは限らない。しかし、学んだ知識や技術がこれまで考えたこともない方向で生かせる可能性もある。そのような学習相談に応じる橋渡し的な人を配置することも考えられる。現実的かどうかわからないが、ネットワークを持っていない人にとっては、導いてくれる人の存在は大切である。学んだことを学んだままにしてしまうのはもったいない。これからは人口減少時代に入り、一人で何役も務めることになる。そのような中で、社会の役に立つことは重要となってくる。

佐藤委員　アイデアが一つある。生涯学習活動をして実生活や仕事でうまくいったというような成功事例をホームページに掲載するというのはいかがか。

会長　市町村でそういった方がいた場合、県に紹介してもらうということもできるのではないか。

佐藤委員　民間であればインフルエンサーに商品の宣伝をしてもらい、効果のアピールなどをするのと同様な方法である。成功事例をもとに想像できるようにし、興味を示してもらうことをねらいたい。

会長　県や市で学ぶ場面は多くあるので、その中で紹介できると良い。そして、新たな講座を計画し参加してもらい、自分はどのようなことに活躍できるようになったということを紹介すること自体が生涯学習活動ともいえるのではないか。

そもそも、法学部に入ったら必ず弁護士になるということではない。学習をすることで様々な可能性があるため、抽象的な表現だが、様々なところにつながるような講座を紹介できると良い。

寺田委員　生涯学習は、やはり自分が楽しむものである。「楽しむ」が入口であり、そこから人とつながる。その後はボランティア活動をするかも

しれないし、他の楽しい活動に発展するかもしれない。強制するものではなく、十人十色である。
　しかし、楽しいということが基本線になるため成功事例を市町村から挙げてもらい一覧にしたりジャンル分けしたりすることで、この広がりが知らなかったという方に何らかの可能性を与えるのではないか。

久保木委員　何かを身につけたら、地域講師を頼まれるというようなことになるとハードルが高いと感じる人もいるのではないか。一方、高齢者が例として、筋トレをしたらこれだけ筋肉が付いたとか、元気になったというようなことが広まっていくと、スモールステップではあるが引き上げられていくと話を聞きながら感じた。

会長　リカレント教育と考えると、特に退職した後自分に何ができるかを考えながら、何を学べば良いかを考えることが必要である。今まで身に付けた知識だけでなく、それ以外の学びを深めることも大事なことである。その際、先ほど意見があったように、学んだことによって何ができるようになるかという出口が見えると良い。さらに、このような学びを深めた人を募集するといったアピールをしていくことも大切である。

長谷川委員　働き方改革が進み、少しずつ仕事が忙しい人は減ってきているのではないかと思う。これはとても大切なことである。趣味も含め忙しいと周りに目を向ける余裕がなくなる。退職して時間ができたから生涯学習を始めるという人も多くいるだろうが、時間的余裕は大事だと考える。

寺田委員　元来積極的な方は、自発的に様々な生涯学習活動に携わっている。そのため、積極的でない方に対しどのように手立てを講じるのかが重要である。これまでいくつか案が出てきたが、それも出口の一つであると考える。是非、事務局で検討していただきたい。

会長　本日の議事は以上だが、副会長いかがか。

副会長　本日の会議は対面で開催したことで、発言しやすい雰囲気だったよ

うに感じる。生涯学習の意欲を高めるためにはどうすべきかについて改めて事務局に整理いただきたい。

企業とのマッチングとか現役世代にどう引き継ぐか等、様々な意見が出されたので、先行事例を含めて意見をまとめていただき、埼玉県の生涯学習がますます発展することを祈念する。

会長　以上で、本日の議題はすべて終了する。